

平成27事業年度

事業報告書

第13期

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

独立行政法人国立印刷局

## 1. 国民の皆様へ

国立印刷局は、銀行券や旅券（パスポート）を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品や、法令などの政府情報を国民の皆様へ正確かつ確実に伝達する手段である官報等を安定的かつ確実に提供することにより、円滑な経済取引、国民生活の安定、国家の安全等に寄与することを使命としております。平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、この使命を確実に果たすとともに、内部統制の推進及びマネジメントの強化を図りつつ、業務運営の効率化に努めてまいりました。

平成27年度におきましては、財務大臣の定める日本銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んだほか、その他の製品についても、発注者の要請に柔軟に対応し、迅速・確実に製造いたしました。また、業務の質を確保しつつ、更なる業務運営の効率化を図るとともに、外国の銀行券製造機関等との連携強化及び技術協力に積極的に取り組みました。さらに、これまで工場見学を受け入れてきた小田原工場・彦根工場に加えて、東京工場においても工場見学の受入れを再開することで、国民の皆様への更なる情報提供に努めてまいりました。

そのほか、地球環境の保全に積極的に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物の削減等に取り組んだほか、引き続き、コンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化を図ってまいりました。

これらの取組の結果、平成27年度におきましては、670百万円を国庫へ納付する見込みとなっております。

また、保有資産については、政府の方針に沿って、保有する必要性の検証や業務・組織の見直しを行い、国の財政に貢献すべく現物（帳簿価額2,135百万円）及び金銭（42百万円）を国庫に納付し、これに伴い相応の減資（2,342百万円）を行いました。

国立印刷局は、行政執行法人として国との密接な連携の下、引き続き、国民の皆様のニーズや期待に応えられるよう、質の高い製品・サービスの提供、一層の業務の効率化等に努めてまいります。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

#### ② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 銀行券の製造を行うこと。

二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。

三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。

四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。

五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

七 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。

二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

### ③ 沿革

明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 16 年 5 月	大政官に「文書局」創設
明治 18 年 12 月	大政官文書局を「内閣文書局」と改称 内閣文書局を「内閣官報局」と改称
明治 31 年 11 月	大蔵省印刷局と内閣官報局が合併し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局の「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省附属機関の「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

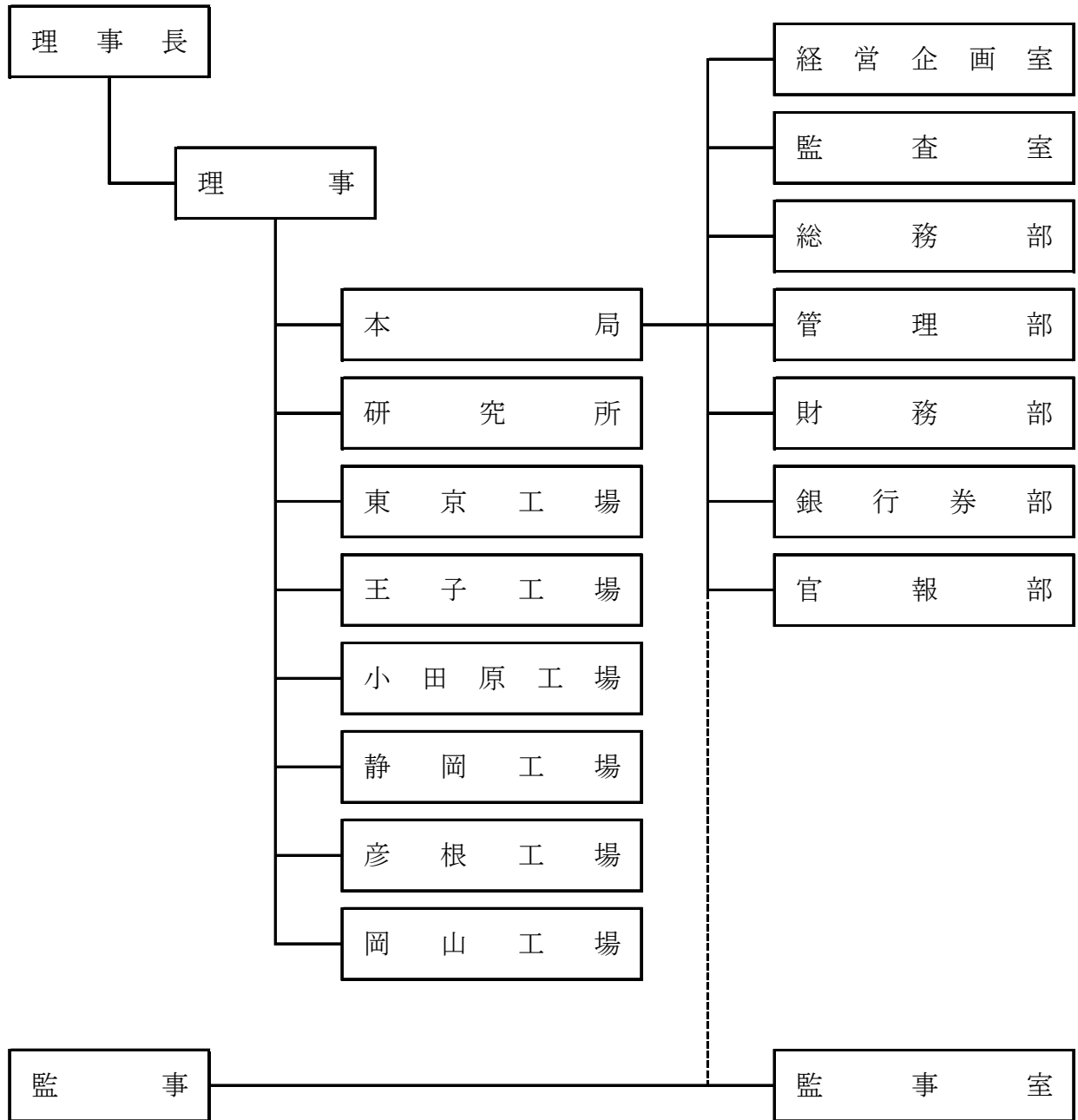
### ④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



## (2) 事務所所在地

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-5	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
東京工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-22-6450
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200

## (3) 資本金の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	147,509,664,183 円	0 円	2,341,789,614 円	145,167,874,569 円
資本金合計	147,509,664,183 円	0 円	2,341,789,614 円	145,167,874,569 円

(4) 役員状況 (平成28年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	うじかね ひろゆき 氏兼 裕之	自 平成27年8月1日 至 平成29年3月31日		昭和54年4月 大蔵省入省 平成21年7月 広島国税局長 平成22年7月 名古屋国税局長 平成24年7月 独立行政法人国立印刷局理事 平成25年8月 同理事長
理事 (常勤)	おおつき ひろし 大槻 博志	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	経営企画室・ 監査室・ 総務部担当	昭和52年4月 大蔵省印刷局入局 平成18年4月 独立行政法人国立印刷局経営企画部長 平成20年4月 同小田原工場長 平成22年4月 同滝野川工場長 平成23年4月 同理事
理事 (常勤)	きもと さとこ 木本 聡子	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	総務部(一部)・ 管理部・ 財務部担当	昭和58年4月 国税庁入庁 平成2年7月 藤岡税務署長 平成20年7月 仙台国税局総務部長 平成24年7月 千葉商科大学大学院教授 平成26年7月 独立行政法人国立印刷局理事
理事 (常勤)	こやま しげる 小山 茂	自 平成27年8月1日 至 平成29年7月31日	総務部(一部)・ 銀行券部(一部)・ 官報部担当	昭和57年4月 大蔵省印刷局入局 平成19年4月 独立行政法人国立印刷局 情報製品事業部長 平成20年4月 同人事労務部長 平成25年4月 同経営企画部長兼工場統合準備室長 平成25年8月 同理事
理事 (常勤)	まるやま としろう 丸山 俊郎	自 平成27年4月1日 至 平成29年3月31日	銀行券部担当	昭和57年4月 大蔵省印刷局入局 平成21年4月 独立行政法人国立印刷局 開発部長 平成23年4月 同滝野川工場長 平成25年4月 同セキュリティ製品事業部長 平成27年4月 同理事
監事 (常勤)	もちづき じゅん 望月 純	平成27年4月1日から 平成27事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和49年10月 安田火災海上保険株式会社入社 平成17年6月 株式会社損害保険ジャパン取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年4月 セゾン自動車火災保険株式会社代表取締役社長 平成25年4月 独立行政法人国立印刷局監事
監事 (常勤)	いわはし ふみあき 岩橋 史明	平成27年4月1日から 平成27事業年度についての 財務諸表承認日まで		昭和53年4月 三井物産株式会社入社 平成17年5月 豪州三井物産株式会社パース支店長 平成20年5月 三井物産株式会社エネルギー第一本部石炭部長 平成24年4月 同理事北陸支店長 平成27年4月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成27年度末現在4,204人(前年度比81人減少、1.9%減)であり、平均年齢は45.4歳(前年度末45.3歳)となっています。このうち、国からの出向者は3人、民間からの出向者は0人、平成28年3月31日付け退職者は198人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ①貸借対照表

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	61,761
II 固定資産	
1 有形固定資産	213,626
2 無形固定資産	3,707
3 投資その他の資産	9,735
固定資産合計	227,068
資産合計	288,829
(負債の部)	
I 流動負債	9,602
II 固定負債	69,018
負債合計	78,621
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	145,168
II 資本剰余金	
資本剰余金	5,941
損益外減損損失累計額	△ 6
資本剰余金合計	5,935
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	56,496
当期末処分利益	2,609
利益剰余金合計	59,105
純資産合計	210,208
負債純資産合計	288,829



②損益計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	74,138
II 売上原価	60,465
売上総利益	13,673
III 販売費及び一般管理費	10,280
営業利益	3,392
IV 営業外収益	490
V 営業外費用	400
経常利益	3,482
VI 特別利益	0
VII 特別損失	873
当期純利益	2,609
当期総利益	2,609

### ③キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△2,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	11,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△42
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	8,740
V 資金期首残高 (E)	887
VI 資金期末残高 (F=D+E)	9,627

### ④行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/kessan.html>)

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	72,019
(2) (控除) 自己収入等	△ 74,628
業務費用合計	△ 2,609
II 損益外減損損失相当額	—
III 損益外除売却差額相当額	—
IV 引当外退職給付増加見積額	2
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	—
VI 行政サービス実施コスト	△ 2,607

## (2) 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

- 流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など  
有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産  
無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産  
投資その他の資産：長期性預金など  
流動負債：買掛金、未払金などの短期的な支払債務  
固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの  
資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成  
資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び非償却資産について減損が発生した場合において、その減損が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額  
利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

### ② 損益計算書

- 売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益  
売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用  
販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費  
営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料などの収益  
営業外費用：固定資産除却損などの費用  
特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益など  
特別損失：特定の償却資産以外の償却資産の減損損失相当額などの損失

### ③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供などによる収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出などが該当  
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当  
財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が特定の償却資産及び非償却資産について中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額を貸借対照表に記載している。）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機 会 費 用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概要

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

当期純利益は26億9百万円となり、前年度の80億98百万円に比べて54億89百万円減少（約68%減）しました。

これは、売上高が71億31百万円増加した一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費が、それぞれ83億53百万円及び11億39百万円増加したことにより、営業利益が23億61百万円減少したことや、営業外損益及び特別損益が、それぞれ2億20百万円及び29億8百万円減少したことによるものです。

#### (売上高)

売上高総額は741億38百万円となり、前年度の670億6百万円に比べて71億31百万円増加（約11%増）しました。

これは、製品売上高が、旅券冊子の納入数量は減少したものの、番号通知書類（以下「通知カード」といいます。）の新規受注、日本銀行券の単価の増加などにより、72億59百万円増加したこと、また、公広告料収入が、特殊法人公告の公告件数の減少などにより、1億28百万円減少したことによるものです。

#### (売上原価)

売上原価は、604億65百万円となり、前年度の521億11百万円に比べて83億53百万円増加（約16%増）しました。

これは、当期総製造費用が通知カードに係る費用の純増、無形固定資産の減価償却費の増加などにより69億89百万円増加したこと及び期首期末たな卸資産等の差額による売上原価の増加要因が前年度に比べ13億64百万円あったことによるものです。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は102億80百万円となり、前年度の91億42百万円に比べて11億39百万円増加(約12%増)しました。

これは、内部統制強化等のための人員増による人件費の増加、通知カードの新規受注による送料の増加などによるものです。

#### (営業外損益)

営業外損益は90百万円となり、前年度の3億10百万円に比べて2億20百万円減少(約71%減)しました。

これは、有価証券利息が運用利率の低下に伴い減少したことなどにより営業外収益が73百万円減少するとともに、固定資産除却損の解体撤去費用が増加したことなどにより営業外費用が1億47百万円増加したことによるものです。

#### (特別損益)

特別損益は8億73百万円の損失となり、前年度の20億35百万円に比べ29億8百万円減少しました。

これは、前年度には財政再計算により発生した整理資源負担金の差異を一括収益計上したことなどにより生じていた特別利益が29億6百万円減少するとともに、退職給付会計基準改正に伴う影響額の計上などにより、特別損失が2百万円増加したことによるものです。

#### (流動資産)

流動資産は617億61百万円となり、前年度の557億26百万円に比べて60億35百万円増加(約11%増)しました。

現金及び預金は、普通預金が87億円増加したことなどにより、331億27百万円となり、前年度に比べて70億40百万円増加しました。

有価証券は、譲渡性預金の減少により、10億円となり、前年度に比べて89億円減少しました。

売掛金は、製品の収納未済金の増加により、104億71百万円となり、前年度に比べて81億39百万円増加しました。

製品などのたな卸資産は170億72百万円となり、前年度に比べて2億15百万円減少しました。

#### (固定資産)

固定資産は2,270億68百万円となり、前年度の2,410億52百万円に比べて139億84百万円減少(約6%減)しました。

有形固定資産は、機械装置の減少などにより、2,136億26百万円となり、前年度に比べて51億43百万円減少しました。

無形固定資産は、ソフトウェアの減少などにより、37億7百万円となり、前年度に比べて2億98百万円減少しました。

投資その他の資産は、長期性預金の減少などにより、97億35百万円となり、前年度に比べて85億42百万円減少しました。

## (負債)

負債は786億21百万円となり、前年度の820億29百万円に比べて34億8百万円減少(約4%減)しました。

流動負債は、材料及び機械装置等の購入費用の支払未済金が減少したことなどにより、96億2百万円となり、前年度に比べて13億53百万円減少しました。

固定負債は、退職給付引当金が減少したことなどにより、690億18百万円となり、前年度に比べて20億55百万円減少しました。

### 退職給付引当金について

当法人は平成15年4月1日の独立行政法人移行に伴い、国から独立行政法人移行前の国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)として1,118億円(整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務386億円、一時金に係る債務732億円)を承継しており、平成28年3月31日現在の退職給付引当金は672億円(整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務113億円、一時金に係る債務559億円)です。また、平成28年3月31日現在の一時金に係る債務559億円のうち、国の勤務期間に相当する一時金に係る債務は276億円(※1)と計算されます。

したがって、平成15年4月1日に承継した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)1,118億円のうち、平成28年3月31日現在までに減少した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)は729億円(※2)と計算されます。

#### ※1

国の勤務期間に相当する一時金に係る債務276億円の計算方法については、承継した一時金に係る債務732億円(平成15年4月1日の独立行政法人移行時に在職していた5,499人に対するもの)のうち、平成28年3月31日に在職している3,284人に対応する債務を合計したものであり、過去勤務債務及び数理計算上の差異は考慮していません。

#### ※2

減少した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)729億円の計算方法については、平成15年4月1日に承継した国の勤務期間に相当する退職給付引当金(負債)1,118億円から平成28年3月31日現在の整理資源に係る債務及び恩給負担金に係る債務113億円並びに※1により計算された国の勤務期間に相当する一時金に係る債務276億円を控除した金額です。

#### 参考

$$729 \text{ 億円} = 1,118 \text{ 億円} - (113 \text{ 億円} + 276 \text{ 億円})$$

## (純資産)

当期の利益処分後の積立金額26億9百万円のうち、独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する当事業年度の国庫納付相当額は、6億70百万円です。同額を国庫納付した場合、次期に繰り越す積立金額は19億39百万円となり、利益剰余金の合計額は、584億35百万円となる見込みです。

### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは、通知カードに係る売掛金の発生、国庫納付金の支払額の増加などにより、△22億45百万円となり、前年度に比べて150億87百万円減少しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少などにより、110億27百万円となり、前年度に比べて235億69百万円増加しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、不要財産に係る国庫納付による支出が減少したことにより、△42百万円となり、前年度に比べて1百万円増加しました。

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
売上高	68,432	66,188	66,296	67,006	74,138
売上原価	51,600	50,293	50,185	52,111	60,465
販売費及び一般管理費	9,143	8,808	8,302	9,142	10,280
営業外収益	2,991	2,537	581	563	490
営業外費用	2,811	2,685	293	254	400
特別利益	3	-	5	2,906	0
特別損失	2,031	2,082	972	871	873
当期総利益	5,843	4,857	7,129	8,098	2,609
資産	323,753	319,586	294,957	296,778	288,829
負債	94,294	91,301	87,498	82,029	78,621
利益剰余金	53,399	58,256	53,371	61,469	59,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,841	11,392	626	12,841	△2,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,810	△4,541	704	△12,542	11,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△6,871	△1,508	△43	△42
資金期末残高	830	810	631	887	9,627

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
 （区分経理によるセグメント情報）

（銀行券等事業）

売上高は、旅券冊子の納入数量が減少したものの、通知カードの新規受注、日本銀行券の単価の増加などにより、636億93百万円となり、前年度の565億65百万円に比べて71億29百万円増加しました。

営業費用は、通知カードの新規受注に伴う費用の純増などにより、554億8百万円となり、前年度の466億15百万円に比べて87億93百万円増加しました。

この結果、営業利益は82億86百万円となり、前年度の99億50百万円に比べて16億64百万円減少しました。

総資産は、売掛金が増加したことなどにより、1,515億61百万円となり、前年度の1,436億6百万円に比べて79億54百万円増加しました。

（単位：百万円）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
売上高	57,777	56,036	55,792	56,565	63,693
営業費用	46,670	45,884	45,757	46,615	55,408
売上原価	44,564	43,886	43,836	44,309	52,490
販売費及び一般管理費	2,106	1,998	1,920	2,306	2,917
営業利益	11,107	10,153	10,035	9,950	8,286
総資産	144,524	148,792	143,819	143,606	151,561



### (官報等事業)

売上高は、104億44百万円となり、前年度の104億42百万円に比べて3百万円増加しました。

営業費用は、無形固定資産の減価償却費が増加したことなどにより、86億33百万円となり、前年度の84億37百万円に比べて1億96百万円増加しました。

この結果、営業利益は18億11百万円となり、前年度の20億5百万円に比べて1億94百万円減少しました。

総資産は、機械装置及びソフトウェアが減少したことなどにより、189億78百万円となり、前年度の199億4百万円に比べて9億26百万円減少しました。

(単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
売上高	10,655	10,151	10,504	10,442	10,444
営業費用	7,714	7,091	6,995	8,437	8,633
売上原価	7,036	6,407	6,349	7,802	7,975
販売費及び一般管理費	678	685	646	635	658
営業利益	2,941	3,060	3,508	2,005	1,811
総資産	15,859	15,914	26,209	19,904	18,978

### (上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しています。
- 2 各事業の主な製品
  - (1) 銀行券等事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
  - (2) 官報等事業・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成27年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は67億4百万円であり、その主な内容は本局の総務部などの管理部門に係る費用です。
- 4 平成27年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない法人全体の資産の金額は1,182億90百万円であり、その主な内容は余資運用資産(預金等)及び管理部門に係る資産などです。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況となりました。

行政サービス実施コストは、業務費用が増加したことなどにより、△26億7百万円となり、前年度の△77億6百万円に比べて51億円増加しました。

（単位：百万円）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
業務費用	△ 5,843	△ 4,857	△ 7,129	△ 8,098	△2,609
うち損益計算書上の費用	65,584	63,868	59,752	62,378	72,019
うち自己収入等	△ 71,426	△ 68,725	△ 66,881	△ 70,476	△74,628
損益外減損損失相当額	△ 612	△ 159	62	△ 202	—
損益外除売却差額相当額	56	△ 634	3	—	—
引当外退職給付増加見積額	2	2	3	2	2
機会費用	1,726	961	1,014	592	—
（控除）国庫納付額	△ 1,253	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	△ 5,923	△ 4,686	△ 6,047	△ 7,706	△2,607

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

銀行券印刷機 1 台の更新及び銀行券検査仕上機 4 台の導入を行いました。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。

なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し及び受入年度の変更を行ったことなどによるものです。

平成 27 年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	59	21
	印刷部門	1,446	783
	共通部門	488	79
	小計	1,993	883
設備関連	製紙部門	132	96
	印刷部門	5,609	4,804
	共通部門	361	128
	小計	6,102	5,028
合 計		8,095	5,911

(注) 上記金額は、消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

処分した主要施設等については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得 価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	売却 額	売却 益	除却 損
除却	官報システム用ハード	226	226	0	—	—	0
除却	断裁機	223	199	24	—	—	0

### (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収 入											
1 業務収入	71,648	71,854	70,208	69,497	68,662	69,610	72,053	72,367	78,455	80,070	
2 その他収入	2,820	3,697	2,928	7,992	2,060	1,998	488	754	425	501	雑収入が予定より多かったこと等のため
計	74,468	75,551	73,136	77,489	70,722	71,608	72,542	73,121	78,880	80,572	
支 出											
1 業務支出	63,853	62,226	63,424	60,172	57,162	57,107	59,254	59,943	67,160	68,997	
(1) 人件費支出	41,711	41,246	42,212	40,058	37,693	37,355	37,907	37,969	39,082	38,686	
(2) 原材料支出	6,900	7,132	5,907	6,126	5,757	6,833	6,116	7,021	7,307	7,744	
(3) その他業務支出	15,242	13,847	15,305	13,987	13,712	12,919	15,231	14,953	20,770	22,567	
2 施設整備費	10,278	8,948	13,675	13,475	17,000	14,068	15,722	16,239	9,979	7,353	銀行券等事業等の固定資産支出が予定より少なかったことのため
計	74,131	71,174	77,099	73,647	74,162	71,175	74,976	76,182	77,138	76,349	

(注) 上記金額は、消費税額を含んでいます。

### (4) 経費の削減及び効率化に関する指標及びその達成状況

#### ① 経費削減及び効率化指標

当法人は、管理運営の効率化に関する指標として「販売費及び一般管理費（研究開発費を除く。）の削減」を設定し、それが過去5年間の平均以下となるよう取り組むこととしています。

本局機能の強化を図ったことにより人件費が増加したことや、通知カードの新規受注により運送費が増加したため、過去5年間の平均額を9億円（約14.9%増）上回りましたが、販売費及び一般管理費を構成するこれら以外の費用については過去5年間の平均額を下回っています。

#### ② 経費削減及び効率化指標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）

販売費及び一般管理費（研究開発費除く。）の削減 (単位：百万円)

区 分	過去5年平均 (22～26年度)	27年度	増 減
販売費及び一般管理費	6,126	7,038	912

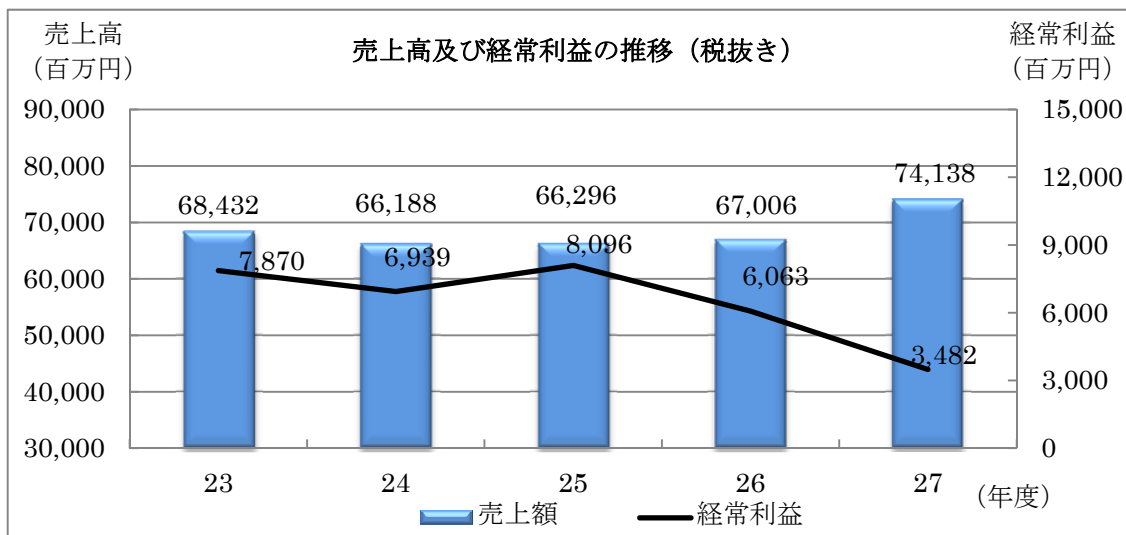
## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

当法人の売上高は、741億円で、その内訳は日本銀行券、旅券冊子、法律案等国会用製品などの製品売上高が685億円、公広告料収入が56億円となりました。

その他、受取利息など5億円の営業外収益を計上しました。

また、補助金、運営費交付金、借入金及び債券の発行はありません。

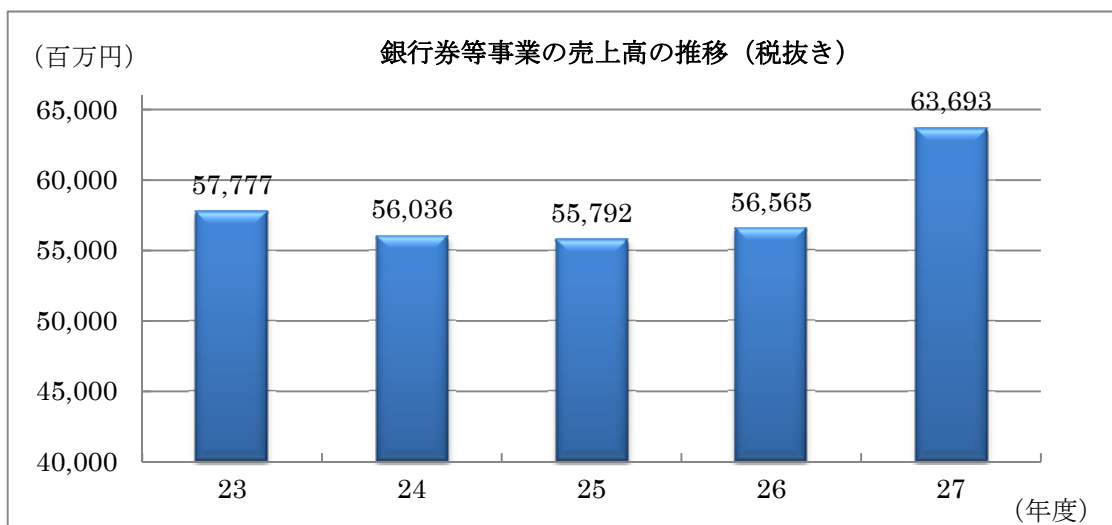


### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア 銀行券等事業

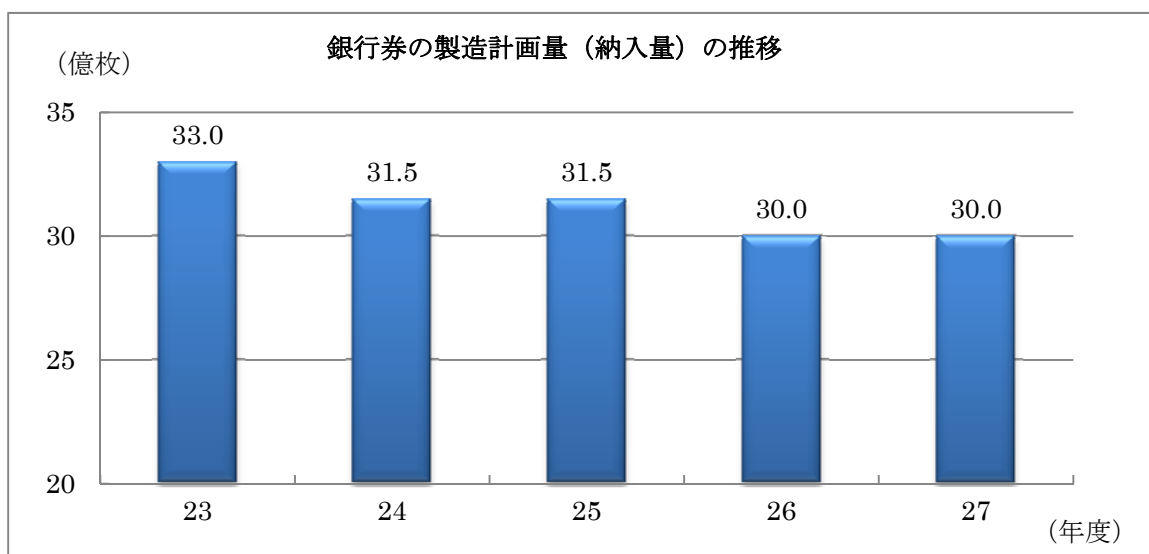
当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等については、銀行券部が行っています。

銀行券等事業の売上高は、通知カードの新規受注などにより、637億円（前年度比約13%増、総売上高の約86%）となりました。



### ① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の30億枚を確実に納入しました。



引き続き印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働、製紙部門における長期連続操業（休日、夜間に機械を止めることなく長時間連続して運転すること。）による機械稼働及び銀行券仕上部門における昼休憩時間帯を活用した昼連続稼働を継続しました。また、銀行券検査仕上機など高機能設備の導入及び更新を行い、生産性の向上を図る等、製造体制の合理化・効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進捗状況を管理し、品質管理・保証体制を強化して、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

### ② 旅券等の製造等

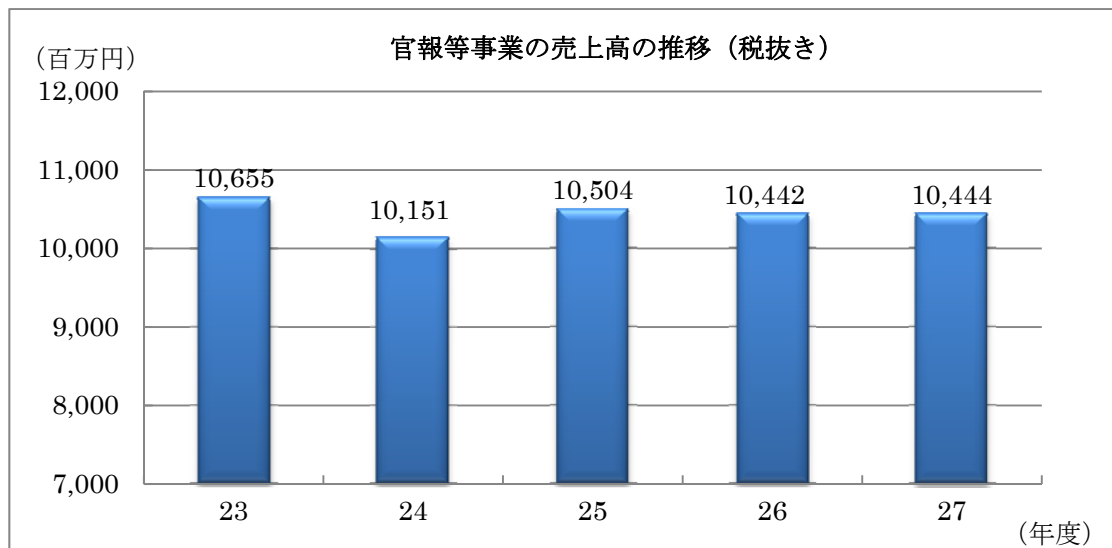
MR V 査証シールについては、年度途中で仕様が変更され、また訪日外国人の増加に伴い製造数量が増加しました。こうした事態に対し、部門間交流や時間外労働を適切に実施するなどして対応し、滞りなく納入しました。旅券冊子については、ICシートの機能性の確認を確実にを行うなど、安定的かつ確実な製造により、発注者が求める品質の製品を納入しました。

また、通知カードについては、発注者による製造の前倒しの要請を踏まえ、短期間での製造を行った結果、事業計画策定時の見込みより費用が増加したものの、迅速かつ柔軟な対応を行ったことにより、納期までに確実に納入しました。

## イ 官報等事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報の伝達を主な目的とする製品の製造等については官報部が行っています。

官報等事業の売上高は、前年度とほぼ同額の104億円（総売上高の約14%）となりました。



### ① 官報の情報提供の充実等

国民の利便性の観点から、官報の閲覧や印刷等が可能な「インターネット版官報」と過去に発行された官報を日付や記事により検索、閲覧等が可能な「官報情報検索サービス」を、インターネット上で提供しました。また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用・認証の継続を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めました。

### ② 法律案等国会用製品による情報提供

厳格な管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しました。

## 6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	銀行券等事業				官報等事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	67,628,922,000	68,790,514,038	1,161,592,038		10,825,951,000	11,279,803,655	453,852,655	
2 その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	67,628,922,000	68,790,514,038	1,161,592,038		10,825,951,000	11,279,803,655	453,852,655	
支 出								
1 業務支出	48,813,343,000	50,711,093,676	1,897,750,676		6,878,117,500	6,769,087,655	△ 109,029,845	
(1)人件費支出	28,272,020,000	27,560,856,043	△ 711,163,957		4,394,725,500	4,508,533,120	113,807,620	
(2)原材料支出	6,681,834,000	7,227,585,970	545,751,970		625,643,000	516,437,847	△ 109,205,153	原材料支出が予定より少なかったため
(3)その他業務支出	13,859,489,000	15,922,651,663	2,063,162,663	外注加工費支出が予定より多かったこと等のため	1,857,749,000	1,744,116,688	△ 113,632,312	
2 施設整備費	8,295,193,000	6,091,559,160	△ 2,203,633,840	固定資産支出が予定より少なかったため	343,159,000	499,263,060	156,104,060	固定資産支出が予定より多かったため
計	57,108,536,000	56,802,652,836	△ 305,883,164		7,221,276,500	7,268,350,715	47,074,215	

(単位:円)

区 分	共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入								
1 業務収入	0	0	0		78,454,873,000	80,070,317,693	1,615,444,693	
2 その他収入	425,467,000	501,290,358	75,823,358	雑収入が予定より多かったこと等のため	425,467,000	501,290,358	75,823,358	雑収入が予定より多かったこと等のため
計	425,467,000	501,290,358	75,823,358		78,880,340,000	80,571,608,051	1,691,268,051	
支 出								
1 業務支出	11,468,122,500	11,516,566,509	48,444,009		67,159,583,000	68,996,747,840	1,837,164,840	
(1)人件費支出	6,415,458,500	6,616,608,679	201,150,179		39,082,204,000	38,685,997,842	△ 396,206,158	
(2)原材料支出	0	0	0		7,307,477,000	7,744,023,817	436,546,817	
(3)その他業務支出	5,052,664,000	4,899,957,830	△ 152,706,170		20,769,902,000	22,566,726,181	1,796,824,181	
2 施設整備費	1,340,347,000	761,856,366	△ 578,490,634	固定資産支出が予定より少なかったため	9,978,699,000	7,352,678,586	△ 2,626,020,414	固定資産支出が予定より少なかったため
計	12,808,469,500	12,278,422,875	△ 530,046,625		77,138,282,000	76,349,426,426	△ 788,855,574	

注記事項

上記金額は、消費税額を含んでいます。